

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金		185,795		146,746	
2 営業債権		10,041,447		10,283,186	
3 有価証券		3,882		38,102	
4 繰延税金資産		61,990		72,061	
5 その他		258,753		296,425	
6 貸倒引当金		126,336		135,015	
流動資産合計		10,425,532	78.9	10,701,506	79.0
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 賃貸資産		2,397,267		2,419,553	
2 建物及び構築物		1,568		1,472	
3 機械装置及び運搬具		1,792		1,965	
4 工具器具備品		6,973		6,153	
5 土地		0		0	
6 建設仮勘定		170		35	
有形固定資産合計		2,407,772	18.2	2,429,181	17.9
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		22,966		21,036	
2 その他		374		555	
無形固定資産合計		23,340	0.2	21,592	0.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	207,781		208,201	
2 繰延税金資産		12,002		8,659	
3 その他	2	119,610		146,338	
投資その他の資産合計		339,394	2.6	363,200	2.7
固定資産合計		2,770,508	21.0	2,813,974	20.8
繰延資産					
1 社債発行費		21,587		25,555	
繰延資産合計		21,587	0.1	25,555	0.2
資産合計		13,217,628	100.0	13,541,036	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>負債の部</b>					
流動負債					
1	支払手形及び買掛金	16,198		17,145	
2	短期借入金	952,310		1,109,021	
3	1年以内返済予定の 長期借入金	216,279		122,352	
4	1年以内償還予定の社債	1,937,037		2,291,260	
5	コマーシャルペーパー	2,363,695		2,285,344	
6	未払法人税等	16,552		4,682	
7	繰延税金負債	2,628		4,001	
8	賞与引当金	1,507		1,713	
9	役員賞与引当金	63		56	
10	販売促進引当金	2,111		2,173	
11	債務保証損失引当金	2,567		2,730	
12	利息返還損失引当金			251	
13	運用委託契約解除補償 引当金			318	
14	前受収益	210,811		215,599	
15	その他	350,447		407,164	
	流動負債合計	6,072,210	45.9	6,463,817	47.7
固定負債					
1	社債	5,110,518		4,948,274	
2	長期借入金	580,898		695,590	
3	繰延税金負債	448,438		406,676	
4	退職給付引当金	4,749		5,191	
5	利息返還損失引当金			327	
6	その他	54,163		164,478	
	固定負債合計	6,198,768	46.9	6,220,539	46.0
	負債合計	12,270,979	92.8	12,684,357	93.7
<b>純資産の部</b>					
株主資本					
1	資本金	78,525		78,525	
2	資本剰余金	159,900		159,900	
3	利益剰余金	648,206		670,986	
	株主資本合計	886,631	6.7	909,412	6.7
評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価 差額金	6,255		684	
2	繰延ヘッジ損益	344		775	
3	為替換算調整勘定	43,783		64,987	
	評価・換算差額等合計	49,694	0.4	63,526	0.5
	少数株主持分	10,322	0.1	10,794	0.1
	純資産合計	946,648	7.2	856,679	6.3
	負債純資産合計	13,217,628	100.0	13,541,036	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			1,275,928	100.0	1,545,186	100.0
売上原価	2		871,074	68.3	1,170,680	75.8
売上総利益			404,854	31.7	374,505	24.2
販売費及び一般管理費	1		281,724	22.1	357,954	23.1
営業利益			123,129	9.6	16,550	1.1
営業外収益						
1 固定資産売却益		468			883	
2 為替差益		5,109			624	
3 持分法による投資利益		861			1,629	
4 償却債権取立益		12,771			14,175	
5 その他		1,735	20,947	1.6	1,715	19,028
1.2						
営業外費用						
1 固定資産処分損		607			1,747	
2 その他		113	720	0.0	510	2,257
0.1						
経常利益			143,356	11.2	33,321	2.2
特別利益						
1 在外子会社の会計方針 変更による累積的影響額	3	2,300				
2 投資有価証券償還益	5		2,300	0.2	2,699	2,699
0.1						
特別損失						
1 過年度損益修正損	4	416				
2 在外子会社の会計基準 変更による累積的影響額					1,354	
3 利息返還損失引当金 繰入額					491	
4 運用委託契約解除補償 引当金繰入額			416	0.0	318	2,163
0.1						
税金等調整前当期純利益			145,240	11.4	33,857	2.2
法人税、住民税及び 事業税		21,059			20,103	
法人税等還付額		58,845			2,683	
法人税等調整額		84,856	47,071	3.7	7,676	9,744
0.6						
少数株主利益			684	0.1	1,332	0.1
当期純利益			97,484	7.6	22,780	1.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	78,525	159,900	550,791	789,217
連結会計年度中の変動額				
役員賞与			69	69
当期純利益			97,484	97,484
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			97,414	97,414
平成19年3月31日残高(百万円)	78,525	159,900	648,206	886,631

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	7,090		19,188	26,279	8,238	823,735
連結会計年度中の変動額						
役員賞与						69
当期純利益						97,484
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	835	344	24,594	23,414	2,083	25,498
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	835	344	24,594	23,414	2,083	122,913
平成19年3月31日残高(百万円)	6,255	344	43,783	49,694	10,322	946,648

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	78,525	159,900	648,206	886,631
連結会計年度中の変動額				
当期純利益			22,780	22,780
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			22,780	22,780
平成20年3月31日残高(百万円)	78,525	159,900	670,986	909,412

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	6,255	344	43,783	49,694	10,322	946,648
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						22,780
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	5,571	1,120	108,770	113,221	472	112,748
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	5,571	1,120	108,770	113,221	472	89,968
平成20年3月31日残高(百万円)	684	775	64,987	63,526	10,794	856,679

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 51社                      主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 54社                      主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。                      なお、当連結会計年度より、トヨタバンク ロシア(株)、ティーアイ ビー エイチ(株)及びトヨタ インシュランス ブローカー(株)を新規設立により連結の範囲に含めることとした。</p>								
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社                      (ロ)持分法適用の関連会社数 7社                      主要な会社名                      ・トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)                      ・和潤企業(株)                      ・和運租車(株)</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はない。                      (ニ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社                      (ロ)持分法適用の関連会社数 8社                      主要な会社名                      ・トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)                      ・和潤企業(株)                      ・和運租車(株)                      ・PT トヨタ アストラ ファイナンシャル サービス(株)</p> <p>なお、当連結会計年度より、(株)ランザクション・メディア・ネットワークスについて、株式取得により持分法を適用した。                      (ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はない。                      (ニ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>								
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="416 1323 836 1615"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月31日</td> <td>バンコ トヨタ ブラジル(株) トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株) トヨタ ファイナンシャル サービス ハンガリー(株) トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有) 他合計7社</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表作成にあたってこれらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>	決算日	会社名	12月31日	バンコ トヨタ ブラジル(株) トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株) トヨタ ファイナンシャル サービス ハンガリー(株) トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有) 他合計7社	<p>連結子会社の決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="866 1323 1286 1659"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月31日</td> <td>バンコ トヨタ ブラジル(株) トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株) トヨタ ファイナンシャル サービス ハンガリー(株) トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有) トヨタ リーシング ブラジル(株) 他合計8社</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表作成にあたってこれらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>	決算日	会社名	12月31日	バンコ トヨタ ブラジル(株) トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株) トヨタ ファイナンシャル サービス ハンガリー(株) トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有) トヨタ リーシング ブラジル(株) 他合計8社
決算日	会社名									
12月31日	バンコ トヨタ ブラジル(株) トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株) トヨタ ファイナンシャル サービス ハンガリー(株) トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有) 他合計7社									
決算日	会社名									
12月31日	バンコ トヨタ ブラジル(株) トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株) トヨタ ファイナンシャル サービス ハンガリー(株) トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有) トヨタ リーシング ブラジル(株) 他合計8社									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 在外子会社及び在外関連会社の会計処理基準に関する事項	原則として在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、所在地国の会社法及び会計処理基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。これらの国との会計処理基準の主要な差異は、米国及びその他の諸国の会計処理基準に準拠したリース会計及び「5 会計処理基準に関する事項」で述べた事項である。	同左
5 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法(海外連結子会社)により算定している)          時価のないもの          ...主として総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          ...時価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び国内連結子会社</p> <p>(a) 賃貸資産          リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、リース資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...同左</p> <p>時価のないもの          ...同左</p> <p>デリバティブ          ...同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び国内連結子会社</p> <p>(a) 賃貸資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(b) その他 主として法人税法に規定する 方法と同一の定率法によっ ている。</p> <p>海外連結子会社 主として定額法によってお り、リース資産の処分損失に備 えるため減価償却費を追加計上 している。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における見込利 用可能期間(主として5年)に基 づく定額法を採用している。</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 トヨタファイナンシャルサービ ス株式会社及び国内連結子会社 社債発行費については支出時 に全額費用処理している。 海外連結子会社 社債発行費は社債の償還期限 にわたり均等償却している。</p>	<p>(b) その他 主として法人税法に規定す る方法と同一の定率法によっ ている。 (会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当連 結会計年度より、平成19年4 月1日以降に取得した有形固 定資産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方 法に変更している。 これによる営業利益、経常 利益、税金等調整前当期純利 益、及びセグメント情報への 影響額は軽微である。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成 19年3月31日以前に取得した 資産については、改正前の法 人税法に基づく減価償却の方 法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度 の翌連結会計年度より、取得 価額の5%相当額と備忘価額 との差額を5年間にわたり均 等償却し、減価償却費に含め て計上している。 これによる営業利益、経常 利益、税金等調整前当期純利 益、及びセグメント情報への 影響額は軽微である。</p> <p>海外連結子会社 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 トヨタファイナンシャルサービ ス株式会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>海外連結子会社 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により計上している。 この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、主たる債務者の債務不履行の可能性及び、その結果としての保証履行に伴う求償債権に対する回収不能額を過去の実績率により見積もり、計上している。</p> <p>賞与引当金 トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支出に備えるために、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度対応分について計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する金額を計上している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 この結果、従来の方式に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ63百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生した連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する金額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>販売促進引当金 クレジットカード事業を営む国内連結子会社は、その特定会員のカード利用に伴うポイント還元費用の負担に備えるため、当該子会社所定の基準により将来使用されると見込まれる金額を計上している。</p> <p>債務保証損失引当金 保証業務から生じる損失に備えるため、主たる債務者の債務不履行により将来発生すると見込まれる損失見込額を、過去の実績率により見積り、計上している。</p> <p>利息返還損失引当金</p> <p>運用委託契約解除補償引当金</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p>	<p>販売促進引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>利息返還損失引当金 将来の利息返還による損失に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を考慮し、当連結会計年度末における将来返還見込額を計上している。 (追加情報) 「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)が公表され、トヨタファイナンス(株)についてその重要性が増したことから、当連結会計年度より利息返還損失引当金を流動負債および固定負債として計上している。これにより税金等調整前当期純利益が491百万円減少している。</p> <p>運用委託契約解除補償引当金 基幹システムの運用委託契約の解除に伴う残存期間に発生する補償金の支払いに備えるため、解除補償見込額を計上している。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ハ)重要なリース取引の処理方法 国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってている。</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 国内連結子会社は繰延ヘッジ処理によってている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によってている。米国連結子会社については公正価値ヘッジ処理によってている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>ヘッジ手段...為替予約、通貨スワップ、金利スワップ、インデックスノートスワップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金、営業債権及び社債</p> <p>ヘッジ方針 資金調達及び営業債権に係る金利及び為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ・事前テスト 比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法 ・事後テスト 比率分析</p> <p>(チ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によってている。</p>	<p>(ハ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(チ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(リ)当連結会計年度から連結納税制度を適用してている。</p>
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によってている。	同左
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、重要性のないものについては発生した連結会計年度に償却することとしてている。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から内閣府令第56号「財務諸表の監査証明に関する内閣府令」(平成18年4月26日)により、改正後の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)を適用してている。</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、重要性のないものについては発生した連結会計年度に償却することとしてている。</p>

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は936,670百万円である。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>前連結会計年度において「資産の部(又は負債の部)」に表示していた「繰延ヘッジ損失(又は繰延ヘッジ利益)」は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示している。 なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ損失について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は2,538百万円である。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ63百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用している。これにより、従来、繰延資産として計上していた国内子会社の社債発行差金を社債から直接控除しており、その金額は、129百万円である。 なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準実務対応報告第19号 平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除している。</p>	<p>(在外子会社の会計基準変更及び当該変更による当期首の累積的影響額並びに利息返還損失引当金繰入額の会計処理に関する取扱い) カナダ及びニュージーランドの連結子会社において、現地会計基準の改正に伴い、当連結会計年度より金融商品に関する新しい会計基準が適用され、主として従来デリバティブを償却原価等にて評価する方法によっていたが、時価評価する方法へ変更された。 これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ4,782百万円増加している。</p> <p>また、上記在外子会社の会計基準変更による当期首の累積的影響額、及び国内連結子会社の利息返還損失引当金繰入額は、当中間連結会計期間において営業外損益に計上していたが、下半期での利益水準の低下により重要性が高まったことにより、当連結会計年度では特別損失に計上することとした。 このため、当中間連結会計期間においては、変更後の方法と比較して経常利益が2,196百万円少なく計上されているが、営業利益、税金等調整前中間純利益に与える影響はない。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(車両リースの会計処理に関する取扱い)</p> <p>国内連結子会社において、従来、リース車両に係る初期直接費用は契約時に一括費用計上していたが、当該取引の増加に伴い重要性が増してきたこと及び収益・費用の対応をより適正に図るため、繰延経理を行い、リース期間にわたって均等配分している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ3,235百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(デリバティブ取引関係)</p> <p>取引の時価等に関する事項において、前連結会計年度までその他に含めて表示していた支払米ドル受取豪ドルの通貨スワップ取引について、当連結会計年度より区分して表示している。</p> <p>なお、前連結会計年度のその他に含まれている支払米ドル受取豪ドルの契約額等は140,515百万円、契約額等のうち1年超は140,515百万円、時価は 8,455百万円、評価損益は 8,455百万円である。</p>	

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 750,862百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 831,497百万円
2 関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 12,081百万円 (うち、共同支配企業に 対する投資の金額) 9,825百万円	2 関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 12,378百万円 (うち、共同支配企業に 対する投資の金額) 7,106百万円 投資その他の資産その他 (出資金) 2,847百万円 (うち、共同支配企業に 対する投資の金額) 2,847百万円
3 保証債務 トヨタ販売店及びレンタリース店が一般顧客に割 賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売 店及びレンタリース店に対して保証業務として債務 保証を行っている。 また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行 った資金調達に対し、債務保証を行っている。 連結子会社の営業上の債務保証 1,507,573百万円 トヨタ モーター マニファクチュアリング 47,120百万円 フランス㈱ その他 63,404百万円 計 1,618,098百万円	3 保証債務 トヨタ販売店及びレンタリース店が一般顧客に割 賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売 店及びレンタリース店に対して保証業務として債務 保証を行っている。 また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行 った資金調達に対し、債務保証を行っている。 連結子会社の営業上の債務保証 1,654,210百万円 トヨタ モーター マニファクチュアリング 17,005百万円 フランス㈱ その他 35,677百万円 計 1,706,892百万円
4 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出 未実行残高 4,394,132百万円 なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント においては、信用状態等に関する審査を貸出実行の 条件としているものが含まれているため、必ずしも 全額が貸出実行されるものではない。	4 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出 未実行残高 4,306,719百万円 なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント においては、信用状態等に関する審査を貸出実行の 条件としているものが含まれているため、必ずしも 全額が貸出実行されるものではない。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与・手当</td> <td style="text-align: right;">51,517百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">84,431百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,684百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,255百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,388百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,834百万円</td> </tr> </table> <p>2 売上原価には、デリバティブ関連損益が19,412百万円(損)含まれている。</p> <p>3 累積的影響額は、ドイツにある連結子会社のスウェーデン支店がリース資産の減価償却方法を変更したことによる期首剰余金修正額である。</p> <p>4 過年度損益修正損は、米国の連結子会社がデリバティブ取引のヘッジ会計に係る会計処理を修正したことによる期首剰余金修正額である。</p> <p>5</p>	従業員給与・手当	51,517百万円	貸倒引当金繰入額	84,431百万円	減価償却費	4,684百万円	退職給付費用	5,255百万円	賞与引当金繰入額	1,388百万円	販売促進引当金繰入額	1,834百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与・手当</td> <td style="text-align: right;">57,283百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">124,072百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,479百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,668百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,924百万円</td> </tr> </table> <p>2 売上原価には、デリバティブ関連損益が99,511百万円(損)含まれている。</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 投資有価証券償還益は、Visa Inc. (classA)株式がニューヨーク証券取引所に上場したことにより、国内連結子会社が保有するVisa Inc. (classC)株式の一部が償還されたことに伴う償還益である。</p>	従業員給与・手当	57,283百万円	貸倒引当金繰入額	124,072百万円	退職給付費用	4,479百万円	賞与引当金繰入額	1,668百万円	販売促進引当金繰入額	1,924百万円
従業員給与・手当	51,517百万円																						
貸倒引当金繰入額	84,431百万円																						
減価償却費	4,684百万円																						
退職給付費用	5,255百万円																						
賞与引当金繰入額	1,388百万円																						
販売促進引当金繰入額	1,834百万円																						
従業員給与・手当	57,283百万円																						
貸倒引当金繰入額	124,072百万円																						
退職給付費用	4,479百万円																						
賞与引当金繰入額	1,668百万円																						
販売促進引当金繰入額	1,924百万円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,570,500			1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項なし

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし

4 配当に関する事項

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,570,500			1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項なし

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし

4 配当に関する事項

該当事項なし



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">9,020</td> <td style="text-align: center;">3,769</td> <td style="text-align: center;">5,251</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,788百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,462百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,251百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,956百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,956百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	9,020	3,769	5,251	1年内	1,788百万円	1年超	3,462百万円	合計	5,251百万円	支払リース料	1,956百万円	減価償却費相当額	1,956百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">16,272</td> <td style="text-align: center;">5,223</td> <td style="text-align: center;">11,049</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,074百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,975百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,049百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,881百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,881百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	16,272	5,223	11,049	1年内	3,074百万円	1年超	7,975百万円	合計	11,049百万円	支払リース料	2,881百万円	減価償却費相当額	2,881百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
工具器具備品	9,020	3,769	5,251																																		
1年内	1,788百万円																																				
1年超	3,462百万円																																				
合計	5,251百万円																																				
支払リース料	1,956百万円																																				
減価償却費相当額	1,956百万円																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
工具器具備品	16,272	5,223	11,049																																		
1年内	3,074百万円																																				
1年超	7,975百万円																																				
合計	11,049百万円																																				
支払リース料	2,881百万円																																				
減価償却費相当額	2,881百万円																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,992百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,338百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,331百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,992百万円	1年超	5,338百万円	合計	7,331百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,807百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,558百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,366百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,807百万円	1年超	8,558百万円	合計	11,366百万円																								
1年内	1,992百万円																																				
1年超	5,338百万円																																				
合計	7,331百万円																																				
1年内	2,807百万円																																				
1年超	8,558百万円																																				
合計	11,366百万円																																				

前連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸手側)  
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
賃貸資産	211,277	101,478	109,798
ソフトウェア	9,790	7,052	2,737

未経過リース料期末残高相当額

1年内	40,502百万円
1年超	85,816百万円
合計	126,319百万円

未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

受取リース料及び減価償却費

受取リース料	39,724百万円
減価償却費	31,000百万円

4 オペレーティング・リース取引(貸手側)

未経過リース料

1年内	481,451百万円
1年超	593,753百万円
合計	1,075,205百万円

3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸手側)  
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
賃貸資産	243,404	118,943	124,461
ソフトウェア	8,239	5,762	2,477

未経過リース料期末残高相当額

1年内	45,496百万円
1年超	94,194百万円
合計	139,691百万円

受取リース料及び減価償却費

受取リース料	47,772百万円
減価償却費	37,235百万円
受取利息相当額	5,026百万円

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

4 オペレーティング・リース取引(貸手側)

未経過リース料

1年内	483,255百万円
1年超	560,841百万円
合計	1,044,097百万円

## (有価証券関係)

前連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	44,093	53,655	9,562
債券			
国債・地方債	6,270	6,293	22
社債その他	94,196	94,708	512
その他			
小計	144,561	154,658	10,097
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	17,727	17,530	197
債券			
国債・地方債	516	516	0
社債その他	6,558	6,526	32
その他	16,438	16,410	27
小計	41,241	40,983	257
合計	185,802	195,641	9,839

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
109,538	9,565	1,183

3 その他有価証券のうち満期があるものに関する今後の償還予定額  
(平成19年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	1,612	1,596	1,242	2,203
社債	945	16,706	3,477	21,669
その他				
その他	1,090	14,527		
合計	3,648	32,830	4,720	23,873

当連結会計年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	32,692	33,463	770
債券			
国債・地方債	10,578	10,914	336
社債その他	53,064	54,805	1,741
その他	12,146	13,010	863
小計	108,482	112,193	3,711
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	500	459	40
債券			
国債・地方債	1,021	1,021	0
社債その他	104,855	102,554	2,300
その他	14,722	14,462	260
小計	121,099	118,497	2,602
合計	229,581	230,691	1,109

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
141,567	9,370	1,293

3 その他有価証券のうち満期があるものに関する今後の償還予定額  
(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	200	6,893	2,184	2,188
社債	20,115	39,054	13,502	32,974
その他				
その他	3,111	10,588		
合計	23,428	56,536	15,687	35,162

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及びインデックスノートスワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 リスクヘッジを目的としており、トレーディング目的での取引は行っていない。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引及び通貨スワップ取引は、主に外国通貨建の負債及び営業債権についてあらかじめ決められた条件で決済する目的で利用しており、金利スワップ取引及び金利オプション取引は、市場金利の変動リスクを回避するために利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引、通貨スワップ取引、インデックスノートスワップは為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引、金利オプション取引、通貨スワップ取引及びインデックスノートスワップは市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、当企業集団の取引の契約先は信用力の高い金融機関に分散しており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度等について定めた社内ルールに従い、資金担当部門が承認権限者の承認を得て行っている。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、デリバティブ取引自体における名目的な契約額又は取引決済上の計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスク又は信用リスクの量を表すものではない。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)				当連結会計年度末 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建	45,084		44,603	480	77,141		76,677	463
	買建	141,280		138,827	2,453	283,622		288,092	4,470
	通貨スワップ取引								
	支払米ドル 受取スイスフラン	454,127	390,286	30,959	30,959	331,239	295,006	81,604	81,604
	支払米ドル受取ユーロ	335,475	211,668	71,541	71,541	318,097	318,097	88,507	88,507
	支払米ドル受取日本円	390,396	390,396	1,037	1,037	381,668	235,164	61,708	61,708
	支払米ドル受取英ポンド	250,855	186,760	29,754	29,754	281,037	188,087	22,538	22,538
	支払米ドル受取豪ドル	317,656	280,234	17,494	17,494	348,310	348,310	32,176	32,176
	その他	622,542	451,582	32,237	32,237	1,055,159	705,807	12,322	12,322
	合計	2,557,420	1,910,928	301,980	116,576	3,076,276	2,090,474	663,627	303,791

前連結会計年度末

1 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引も含めて記載している。

当連結会計年度末

1 時価の算定方法

同左

2 同左

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)				当連結会計年度末 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	3,677,818	3,000,016	224	224	3,242,657	2,541,225	77,616	77,616
	受取変動・支払固定	6,745,958	4,490,250	23,364	23,364	6,799,203	4,460,125	157,623	157,623
	受取変動・支払変動	181,462	120,052	1,674	1,674	1,011,627	366,767	665	665
	オプション取引								
	買建キャップ 売建キャップ	118,127 2,948	40,552 2,948	859 95	859 95	45,676 95	29,133 95	312 95	312 95
	合計	10,726,315	7,653,818	22,870	22,870	11,099,164	7,397,250	80,360	80,360

前連結会計年度末

1 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引も含めて記載している。

当連結会計年度末

1 時価の算定方法

同左

2 同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の国内連結子会社は、退職金制度の一部について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当している。また、一部の海外子会社は確定給付型の制度を設けており、他の一部の海外子会社は確定拠出型の制度を設けている。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	133,292百万円
年金財政計算上の給付債務の額	130,634百万円
差引額	<u>2,657百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）  
24.9%

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ 退職給付債務	8,723百万円	8,942百万円
ロ 年金資産	3,859百万円	3,780百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,863百万円	5,162百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	百万円	百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	113百万円	14百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	百万円	18百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,749百万円	5,128百万円
チ 前払年金費用	百万円	62百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	4,749百万円	5,191百万円

米国連結子会社の従業員は、確定給付型の制度である米国トヨタ自動車販売(株)年金制度に参加している。年間給与額の比率に基づいて計算した米国連結子会社の負担に属する年金資産額は、前連結会計年度は31,599百万円である。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ 勤務費用	4,812百万円	4,230百万円
ロ 利息費用	352百万円	423百万円
ハ 期待運用収益	230百万円	282百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	百万円	百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	21百万円	38百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	21百万円	24百万円
ト その他	277百万円	45百万円
チ 退職給付費用	5,255百万円	4,479百万円

(注) 退職給付費用には、複数事業主制度に関するものが含まれている。

「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ 退職給付見込み額の期間配分方法	主として勤務期間基準	同左
ロ 割引率	2.0%～5.3%	2.0%～6.4%
ハ 期待運用収益率	7.0%	7.0%～7.3%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	16年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法によ り、発生年度から費用処 理することとしている。)	16年 (同左)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	13年～16年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から 費用処理することとして いる。)	13年～16年 (同左)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数		

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用している。



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	40,083百万円	47,132百万円
残価損引当金	9,942百万円	10,394百万円
税務上の繰越欠損金	6,766百万円	27,777百万円
リース取得手数料	6,001百万円	6,341百万円
その他	44,035百万円	18,446百万円
繰延税金資産小計	106,829百万円	110,093百万円
評価性引当金	6,635百万円	3,447百万円
繰延税金資産合計	100,193百万円	106,645百万円
繰延税金負債		
償却資産	388,817百万円	379,165百万円
その他	88,449百万円	57,437百万円
繰延税金負債合計	477,267百万円	436,603百万円
繰延税金資産(負債)の純額	377,073百万円	329,957百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
法定実効税率 (調整)	40.0%	法定実効税率 (調整)	40.0%
在外子会社税率差異	3.5%	在外子会社税率差異	12.9%
在外子会社における税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	2.0%	交際費等永久に損金に算入されな い項目	2.2%
在外子会社における特定車両を取 得した場合の税額控除	1.8%	その他	0.5%
在外子会社の未認識税務利益	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負 担率	28.8%
その他	0.5%		
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	32.4%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結会社は、リース取引、割賦金融、卸売金融、保険仲介等の「販売金融事業」以外に、一部でクレジットカード事業、証券業等の「その他の金融事業」を営んでいるが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高(営業収益)の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「販売金融事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結会社は、リース取引、割賦金融、卸売金融、保険仲介等の「販売金融事業」以外に、一部でクレジットカード事業、証券業等の「その他の金融事業」を営んでいるが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高(営業収益)の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「販売金融事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	139,473	895,471	144,336	96,646	1,275,928		1,275,928
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,343	1,097	363	37	7,842	(7,842)	
計	145,816	896,569	144,700	96,684	1,283,771	(7,842)	1,275,928
営業費用	133,384	814,010	126,773	84,204	1,158,372	(5,573)	1,152,798
営業利益	12,432	82,559	17,927	12,479	125,398	(2,269)	123,129
資産	1,837,721	8,846,741	1,401,819	1,185,224	13,271,506	(53,878)	13,217,628

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

欧州.....ドイツ、英国

その他.....タイ、オーストラリア

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,671百万円であり、その主なものは、当社の関係会社株式等である。

4 会計方針の変更

(1) 「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は63百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(2) 「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より契約時に一括費用計上していたリース車両に係る初期直接費用について、当該取引の増加に伴い重要性が増してきたこと及び収益・費用の対応をより適正に図るため、繰延経理を行い、リース期間にわたって均等配分している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は3,235百万円減少し、営業利益が同額増加している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	164,054	1,069,119	175,832	136,179	1,545,186		1,545,186
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,615	117	853	92	10,679	(10,679)	
計	173,670	1,069,237	176,685	136,271	1,555,865	(10,679)	1,545,186
営業費用	161,204	1,096,703	163,264	114,390	1,535,562	(6,927)	1,528,635
営業利益又は営業損失 ( )	12,465	27,466	13,421	21,881	20,302	(3,751)	16,550
資産	1,796,510	8,831,418	1,595,383	1,373,425	13,596,737	(55,700)	13,541,036

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

欧州.....ドイツ、英国

その他.....タイ、オーストラリア

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,981百万円であり、その主なものは、当社の関係会社株式等である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	896,569	144,700	96,684	1,137,954
連結売上高(百万円)				1,275,928
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	70.3	11.3	7.6	89.2

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。  
     北米.....米国、カナダ  
     欧州.....ドイツ、英国  
     その他.....タイ、オーストラリア  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	1,069,237	176,685	136,271	1,382,194
連結売上高(百万円)				1,545,186
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	69.2	11.4	8.8	89.5

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。  
     北米.....米国、カナダ  
     欧州.....ドイツ、英国  
     その他.....タイ、オーストラリア  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

1 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等  
記載すべき重要なものはない。

(2) 役員及び個人主要株主等  
記載すべき重要なものはない。

(3) 子会社等  
記載すべき重要なものはない。

2 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等  
記載すべき重要なものはない。

(2) 役員及び個人主要株主等  
記載すべき重要なものはない。

(3) 子会社等  
記載すべき重要なものはない。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はない。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 596,196円14銭	1株当たり純資産額 538,608円95銭
1株当たり当期純利益金額 62,072円31銭	1株当たり当期純利益金額 14,505円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を発行していないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を発行していないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	946,648	856,679
普通株式に係る純資産額(百万円)	936,326	845,885
差額の内訳(百万円) 少数株主持分	10,322	10,794
普通株式の発行済株式数(株)	1,570,500	1,570,500
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,570,500	1,570,500

## 2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	97,484	22,780
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	97,484	22,780
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>1 当社は、平成20年4月22日開催の当社取締役会において、下記内容の株式を取得することを決議した。</p> <p>(1) 取得株式：株式会社ジェーシービー普通株式  (2) 取得株式数：231,900株  (3) 取得金額：8,116百万円  (4) 取得後の議決権比率：5.19%  (5) 取得対象会社の主な事業内容：  クレジットカード業務</p> <p>2 平成20年4月30日に実施した親会社からの借入金を株式取得資金として充当している。</p>

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
トヨタファイナンス(株)	普通社債 (注)1	2003年～ 2007年	719,870	809,862 (199,991)	0.34 ～ 2.07	なし	2008年 ～ 2020年
	ミディアムターム ノート (注)1	2005年	6,000	1,000 (1,000)	0.32	なし	2008年
海外子会社	普通社債 (注)1 (注)2 (注)3	1998年～ 2008年	1,052,693 [ 4,260百万 米ドル 4,478百万 スイス・フラン 17,000百万 タイ・パーツ]	961,589 (247,217) [ 3,547百万 米ドル 3,646百万 スイス・フラン 28,900百万 タイ・パーツ 253百万 ポリバル・ フェルテ]	0.75 ～ 14.00	なし	2008年 ～ 2016年
	ミディアムターム ノート (注)1 (注)2 (注)4	1998年～ 2008年	5,268,991 [23,755百万 米ドル 6,233百万 豪ドル 1,402百万 ニュージーラン ド・ドル 1,574百万 英ポンド 1,761百万 加ドル 314百万 シンガポール・ ドル 2,299百万 香港ドル 4,221百万 ユーロ 3,652百万 メキシコ・ペソ 12,595百万 アイスランド・ クローネ 400百万 マレーシア・ リングギット 113百万 ニュー・トルコ・ リラ 492百万 ノルウェー・ クローネ 501百万 南アフリカ・ ランド 13百万 スイス・フラン]	5,467,083 (1,843,051) [26,006百万 米ドル 8,293百万 豪ドル 4,262百万 ニュージーラン ド・ドル 1,626百万 英ポンド 641百万 加ドル 100百万 シンガポール・ ドル 753百万 香港ドル 3,147百万 ユーロ 4,805百万 メキシコ・ペソ 17,631百万 アイスランド・ クローネ 400百万 マレーシア・ リングギット 216百万 ニュー・トルコ・ リラ 975百万 ノルウェー・ クローネ 3,534百万 南アフリカ・ ランド 13百万 スイス・フラン 13百万 スウェーデン・ クローネ 56百万 ブラジル・ レアル]	0.00 ～ 15.25	なし	2008年 ～ 2047年
合計			7,047,555	7,239,535 (2,291,260)			



- (注) 1 1年以内に償還が予定される金額を( )内に付記している。
- 2 外国において発行された社債及びミディアムタームノートについて外貨建てによる金額を[ ]内に付記している。
- 3 海外子会社トヨタ モーター クレジット(株)、トヨタ クレジット カナダ(株)、トヨタ リーシング タイランド(株)、トヨタ サービス デ ベネズエラ(株)の発行しているものを集約している。
- 4 海外子会社トヨタ モーター クレジット(株)、トヨタ クレジット カナダ(株)、トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランド)(株)、トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)、トヨタ ファイナンス ニュージーランド(株)、トヨタ クレジットバンク(有)、UMWトヨタ キャピタル(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株)の発行しているものを集約している。
- 5 連結決算日後5年内における償還予定額は、次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,291,260	2,035,647	905,832	714,192	406,683

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	952,310	1,109,021	3.66	
1年以内に返済予定の長期借入金	216,279	122,352	4.10	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	580,898	695,590	3.66	2009年～2028年
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年内返済予定)	2,363,695	2,285,344	3.80	
合計	4,113,183	4,212,309		

(注) 1 平均利率は、当連結会計年度末における利率および残高より加重平均した利率である。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	239,996	160,985	31,584	29,701

(2) 【その他】

該当事項はない。